

秋田市中・長期財政見通し (令和5-14年度)

令和4年3月

企画財政部財政課

秋田市中・長期財政見通し（令和4年3月試算）

（単位：百万円、％）

区 分	4年度 (予算)	5年度(試算)		6年度(試算)		7年度(試算)		8年度(試算)		9年度(試算)		10年度(試算)		11年度(試算)		12年度(試算)		13年度(試算)		14年度(試算)		4-14増減		区 分
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	増減額	増減率	
市税	44,354	44,453	0.2	44,061	△ 0.9	44,157	0.2	42,697	△ 3.3	42,322	△ 0.9	42,371	0.1	42,405	0.1	42,012	△ 0.9	42,048	0.1	42,073	0.1	△ 2,281	△ 5.1	市税
地方譲与税等	11,509	10,741	△ 6.7	10,775	0.3	10,780	0.0	10,780	0.0	10,780	0.0	10,780	0.0	10,780	0.0	10,780	0.0	10,780	0.0	10,780	0.0	△ 729	△ 6.3	地方譲与税等
地方交付税	21,155	21,472	1.5	21,438	△ 0.2	21,394	△ 0.2	21,474	0.4	21,361	△ 0.5	21,238	△ 0.6	21,196	△ 0.2	21,147	△ 0.2	20,297	△ 4.0	20,283	△ 0.1	△ 872	△ 4.1	地方交付税
臨時財政対策債	2,566	2,639	2.8	2,646	0.3	2,646	0.0	2,687	1.5	2,687	0.0	2,687	0.0	2,687	0.0	2,687	0.0	2,590	△ 3.6	2,590	0.0	24	0.9	臨時財政対策債
国庫支出金	24,274	23,315	△ 4.0	23,798	2.1	24,034	1.0	22,475	△ 6.5	22,255	△ 1.0	22,288	0.1	22,487	0.9	23,756	5.6	24,221	2.0	22,054	△ 8.9	△ 2,220	△ 9.1	国庫支出金
県支出金	9,855	9,546	△ 3.1	9,294	△ 2.6	8,924	△ 4.0	8,648	△ 3.1	8,400	△ 2.9	8,171	△ 2.7	7,964	△ 2.5	7,778	△ 2.3	7,610	△ 2.2	7,458	△ 2.0	△ 2,397	△ 24.3	県支出金
市債（臨財債を除く）	7,789	12,102	55.4	10,078	△ 16.7	8,291	△ 17.7	5,669	△ 31.6	4,884	△ 13.8	4,964	1.6	5,021	1.1	7,801	55.4	8,904	14.1	4,013	△ 54.9	△ 3,776	△ 48.5	市債（臨財債を除く）
その他	15,368	14,699	△ 4.4	14,585	△ 0.8	14,099	△ 3.3	13,943	△ 1.1	14,139	1.4	14,250	0.8	13,987	△ 1.8	14,143	1.1	14,143	0.0	14,679	3.8	△ 689	△ 4.5	その他
歳入合計	136,870	138,967	1.5	136,675	△ 1.6	134,325	△ 1.7	128,373	△ 4.4	126,828	△ 1.2	126,749	△ 0.1	126,527	△ 0.2	130,104	2.8	130,593	0.4	123,930	△ 5.1	△ 12,940	△ 9.5	歳入合計
義務的経費	68,708	69,156	0.7	69,071	△ 0.1	69,059	0.0	67,941	△ 1.6	68,379	0.6	68,381	0.0	68,427	0.1	68,572	0.2	67,853	△ 1.0	67,497	△ 0.5	△ 1,211	△ 1.8	義務的経費
人件費	22,204	22,305	0.5	21,909	△ 1.8	22,047	0.6	21,453	△ 2.7	21,726	1.3	21,655	△ 0.3	21,670	0.1	21,852	0.8	21,469	△ 1.8	21,319	△ 0.7	△ 885	△ 4.0	人件費
うち退職手当	1,402	1,662	18.5	1,370	△ 17.6	1,672	22.0	1,272	△ 23.9	1,640	28.9	1,652	0.7	1,751	6.0	2,014	15.0	1,771	△ 12.1	1,695	△ 4.3	293	20.9	うち退職手当
措置費	33,394	33,636	0.7	33,864	0.7	33,794	△ 0.2	33,729	△ 0.2	33,669	△ 0.2	33,584	△ 0.3	33,503	△ 0.2	33,424	△ 0.2	33,348	△ 0.2	33,276	△ 0.2	△ 118	△ 0.4	措置費
公債費	13,110	13,215	0.8	13,298	0.6	13,218	△ 0.6	12,759	△ 3.5	12,984	1.8	13,142	1.2	13,254	0.9	13,296	0.3	13,036	△ 2.0	12,902	△ 1.0	△ 208	△ 1.6	公債費
うち元金償還	12,496	12,419	△ 0.6	12,423	0.0	12,253	△ 1.4	11,745	△ 4.1	11,898	1.3	12,047	1.3	12,154	0.9	12,193	0.3	11,909	△ 2.3	11,742	△ 1.4	△ 754	△ 6.0	うち元金償還
経常経費	12,246	11,802	△ 3.6	11,566	△ 2.0	11,335	△ 2.0	11,108	△ 2.0	10,886	△ 2.0	10,668	△ 2.0	10,455	△ 2.0	10,246	△ 2.0	10,041	△ 2.0	9,840	△ 2.0	△ 2,406	△ 19.6	経常経費
政策経費	56,916	59,866	5.2	57,675	△ 3.7	55,060	△ 4.5	50,753	△ 7.8	49,313	△ 2.8	48,515	△ 1.6	48,136	△ 0.8	52,275	8.6	53,643	2.6	47,107	△ 12.2	△ 9,809	△ 17.2	政策経費
大規模事業	4,552	11,768	158.5	10,796	△ 8.3	8,492	△ 21.3	4,464	△ 47.4	3,500	△ 21.6	3,500	0.0	3,500	0.0	7,991	128.3	9,776	22.3	3,310	△ 66.1	△ 1,242	△ 27.3	大規模事業
大規模事業以外	52,364	48,098	△ 8.1	46,879	△ 2.5	46,568	△ 0.7	46,289	△ 0.6	45,813	△ 1.0	45,015	△ 1.7	44,636	△ 0.8	44,284	△ 0.8	43,867	△ 0.9	43,797	△ 0.2	△ 8,567	△ 16.4	大規模事業以外
うち特別・企業会計 繰出金等	21,304	21,204	△ 0.5	21,204	0.0	21,204	0.0	21,204	0.0	21,204	0.0	21,204	0.0	21,204	0.0	21,204	0.0	21,204	0.0	21,204	0.0	△ 100	△ 0.5	うち特別・企業会計 繰出金等
歳出合計	137,870	140,824	2.1	138,312	△ 1.8	135,454	△ 2.1	129,802	△ 4.2	128,578	△ 0.9	127,564	△ 0.8	127,018	△ 0.4	131,093	3.2	131,537	0.3	124,444	△ 5.4	△ 13,426	△ 9.7	歳出合計

収支不足額 (財調・減債繰入)	△ 1,000	△ 1,857	△ 1,637	△ 1,129	△ 1,429	△ 1,750	△ 815	△ 491	△ 989	△ 944	△ 514
基金への積戻し等	1,550	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500

収支不足額 (財調・減債繰入)	△ 1,000	△ 1,857	△ 1,637	△ 1,129	△ 1,429	△ 1,750	△ 815	△ 491	△ 989	△ 944	△ 514
基金への積戻し等	1,550	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500

【基金の状況】											
財調・減債基金残高見込	3,610	2,827	2,249	2,333	2,405	2,155	2,840	3,849	4,360	4,916	5,902
公共施設等整備基金積立額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共施設等整備基金充当額	783	379	350	0	0	379	488	120	0	0	376
公共施設等整備基金残高見込	2,092	1,713	1,363	1,363	1,363	984	496	376	376	376	0

【基金の状況】											
財調・減債基金残高見込	3,610	2,827	2,249	2,333	2,405	2,155	2,840	3,849	4,360	4,916	5,902
公共施設等整備基金積立額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共施設等整備基金充当額	783	379	350	0	0	379	488	120	0	0	376
公共施設等整備基金残高見込	2,092	1,713	1,363	1,363	1,363	984	496	376	376	376	0

1 中・長期財政見通しの意義と目的

(1) 中・長期財政見通しの意義

本市の中・長期財政見通しは、将来にわたり安定的で持続可能な財政運営を見据え作成したものです。令和4年度当初予算を基礎として、今後見込まれる歳入歳出の増減要素を一定の条件のもと推計し、5年度から14年度までの10年間にわたる財政の姿を試算しています。

(2) 中・長期財政見通しの目的

- ①中・長期的な財政収支の見通しを明らかにすることにより、将来に向けた課題と対応を把握するとともに、財政運営の健全性を確保するための指針として活用します。
- ②「県都『あきた』創生プラン」に掲げた施策・事業を実施するうえでの財源的根拠とするとともに、「第3期・県都『あきた』改革プラン」に位置付けた財政健全化の目標達成に向けた取組を明示します。
- ③市民に対する財政状況の情報提供手段の一つとします。

(3) 財政見通し作成の前提条件

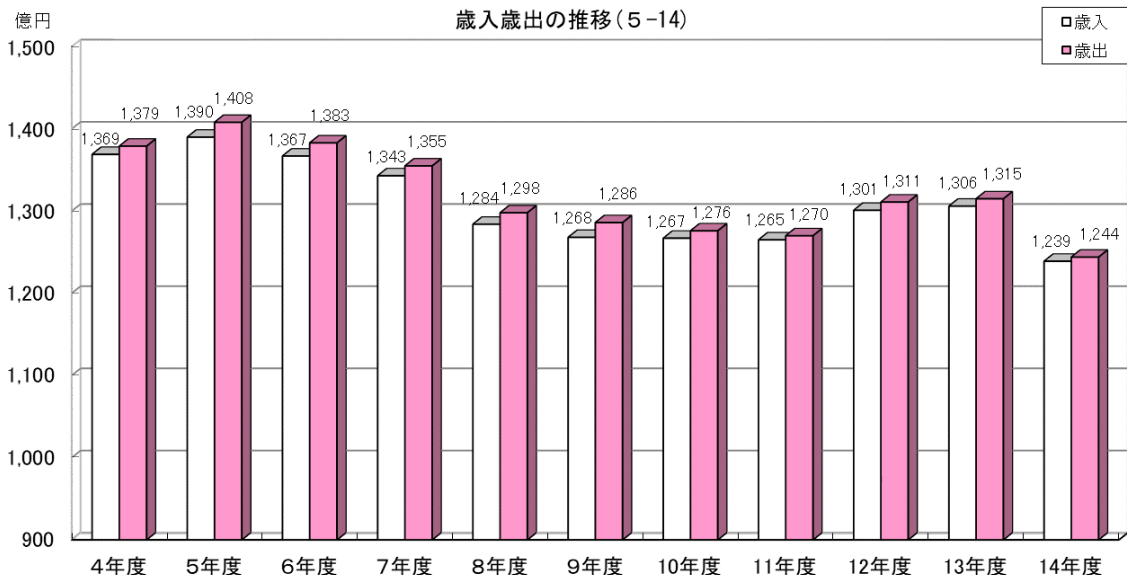
- ①一般会計の4年度当初予算をベースとしています。
- ②現行の税財政制度および社会保障制度によることを基本としつつ、今後予定されている制度改正等については、現時点で把握しているものを可能な限り反映させています。
- ③新型コロナウイルス感染症については、内閣府が令和4年1月14日に発表した『中長期の経済財政に関する試算』における、ウィズコロナの下で社会経済活動の再開・継続を図るなどの展望に基づき、本市財政への影響は見込んでいません。

2 中・長期財政見通しの内容

(1) 歳入歳出の推移（5-14年度）

歳入は、地方交付税・臨時財政対策債が横ばいで推移するものの、市税や市債等が減少することから、歳入全体として減少していくと推計しています。

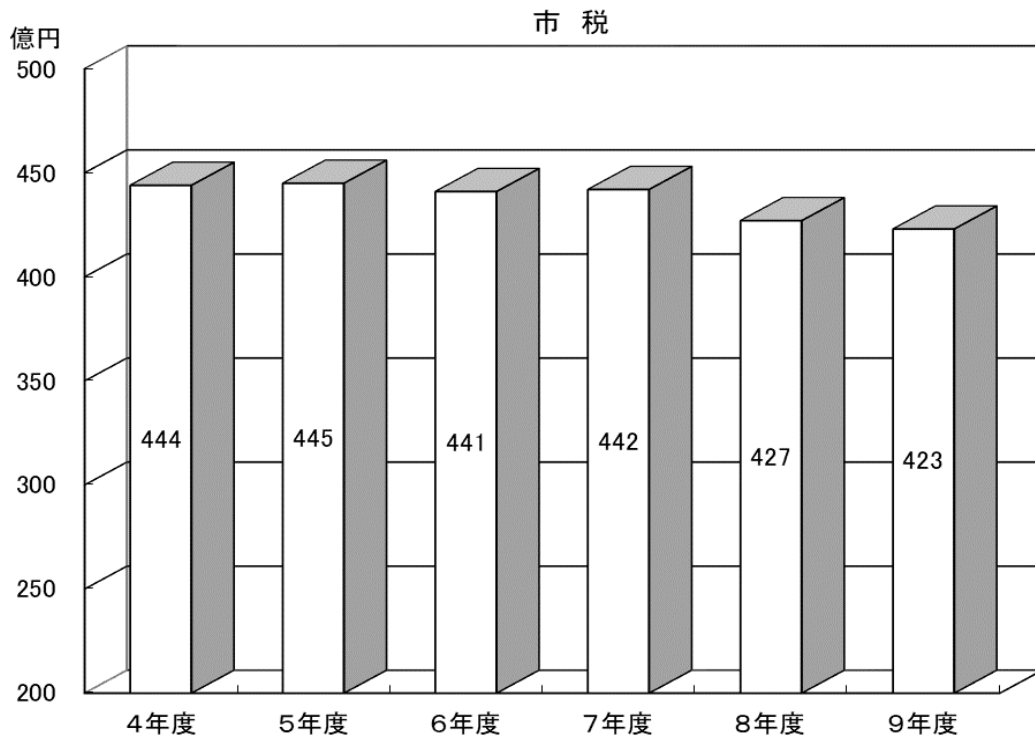
歳出は、5年度に大規模事業が増大し、6年度以降は減少を見込んでいることから、歳出全体としては減少していくものの、12年度および13年度は、廃棄物処理施設の整備などにより増加するものと推計しています。



(2) 歳入の見通し（5-9年度）

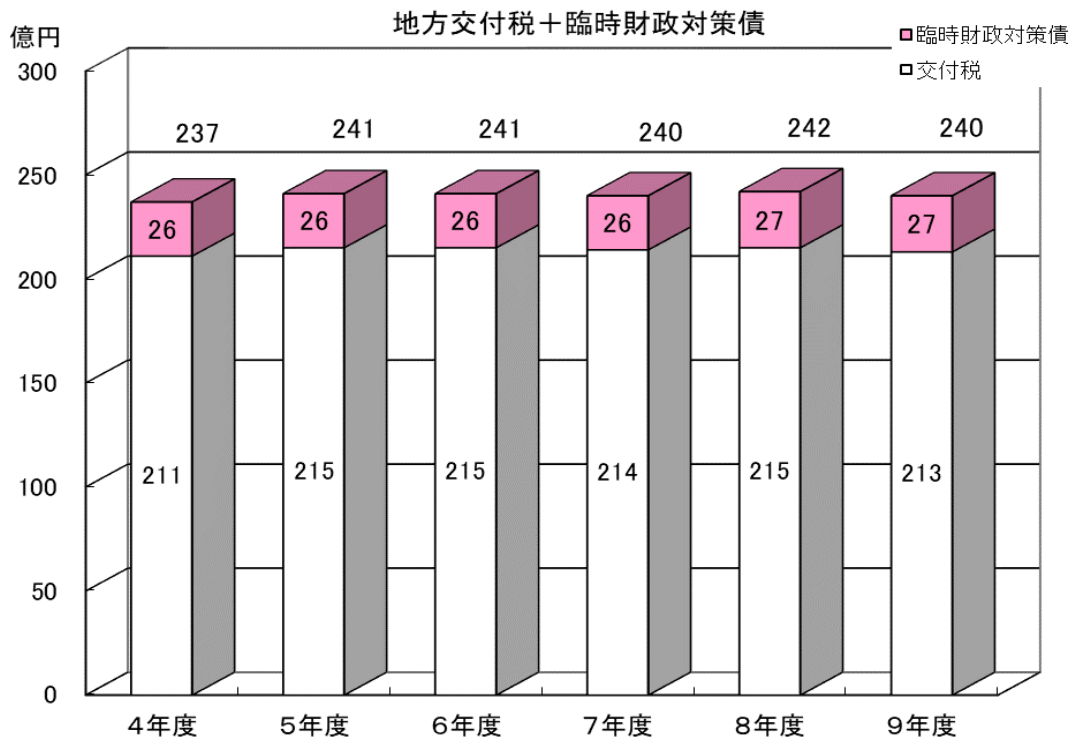
①市税

7年度までは横ばいで推移するものの、8年度以降は事業所税の課税要件喪失による減収を見込んでいます。



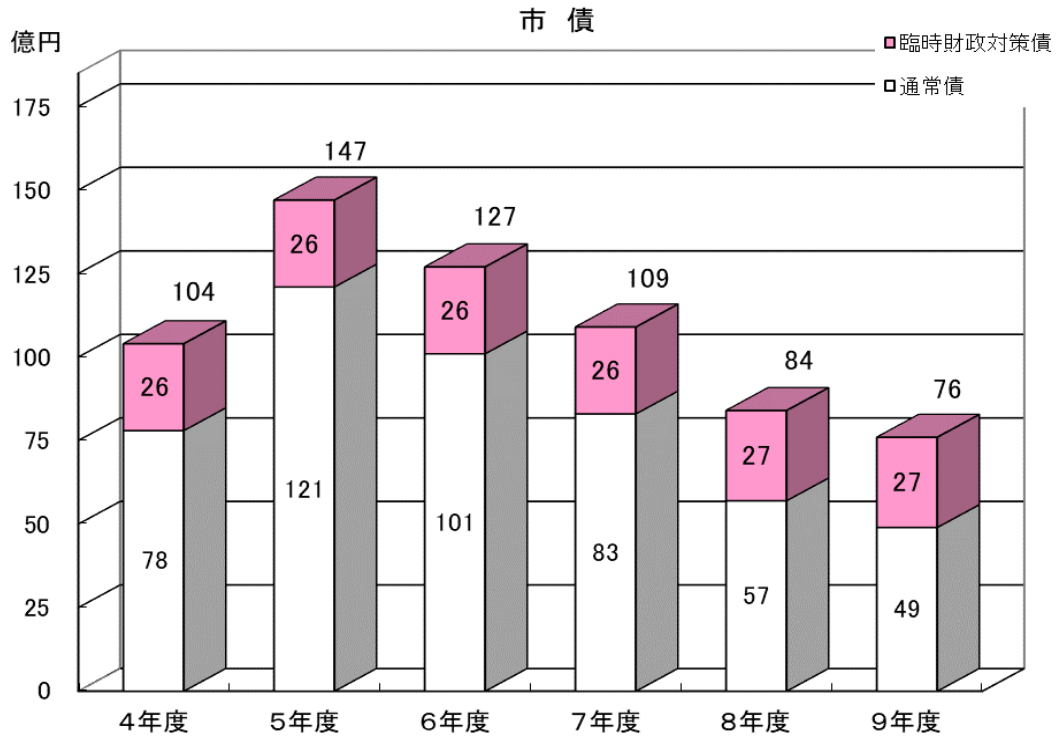
②地方交付税・臨時財政対策債

人口減少に伴う測定単位減少の影響がある一方、事業所税の廃止による算定の増などにより、総体的に横ばいで推移すると見込んでいます。



③市債

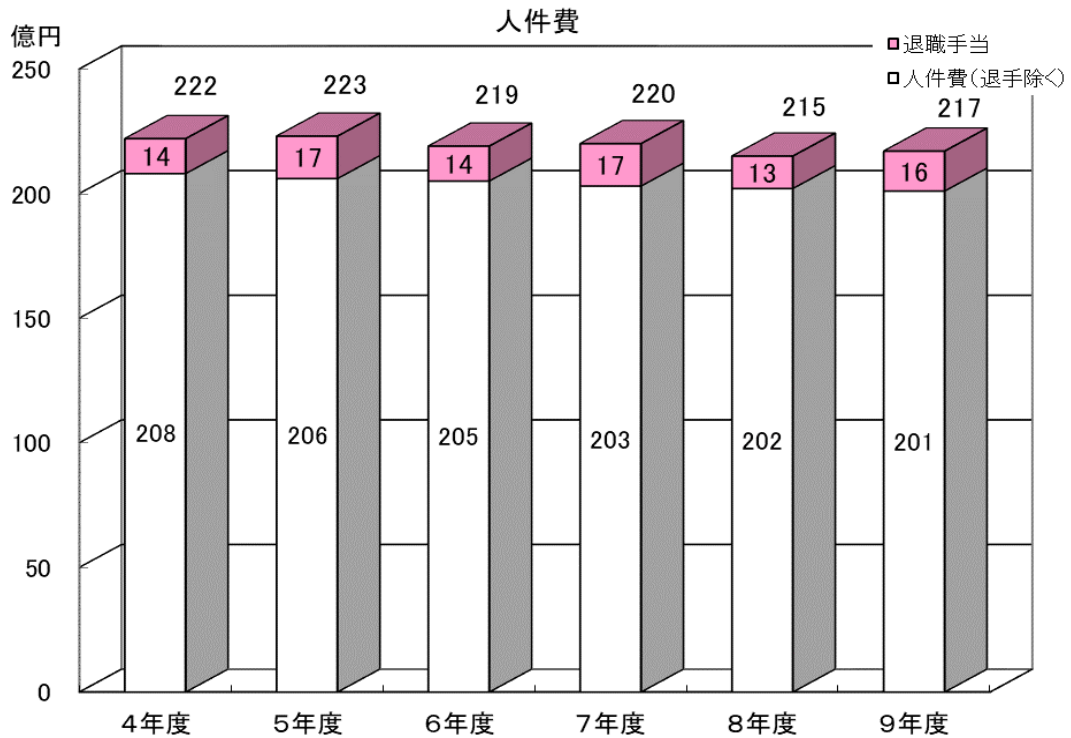
臨時財政対策債は、横ばいで推移すると見込んでいます。通常債は、施設整備・改修等の事業量に応じて推移し、6年度以降は減少すると見込んでいます。



(3) 歳出の見通し (5-9年度)

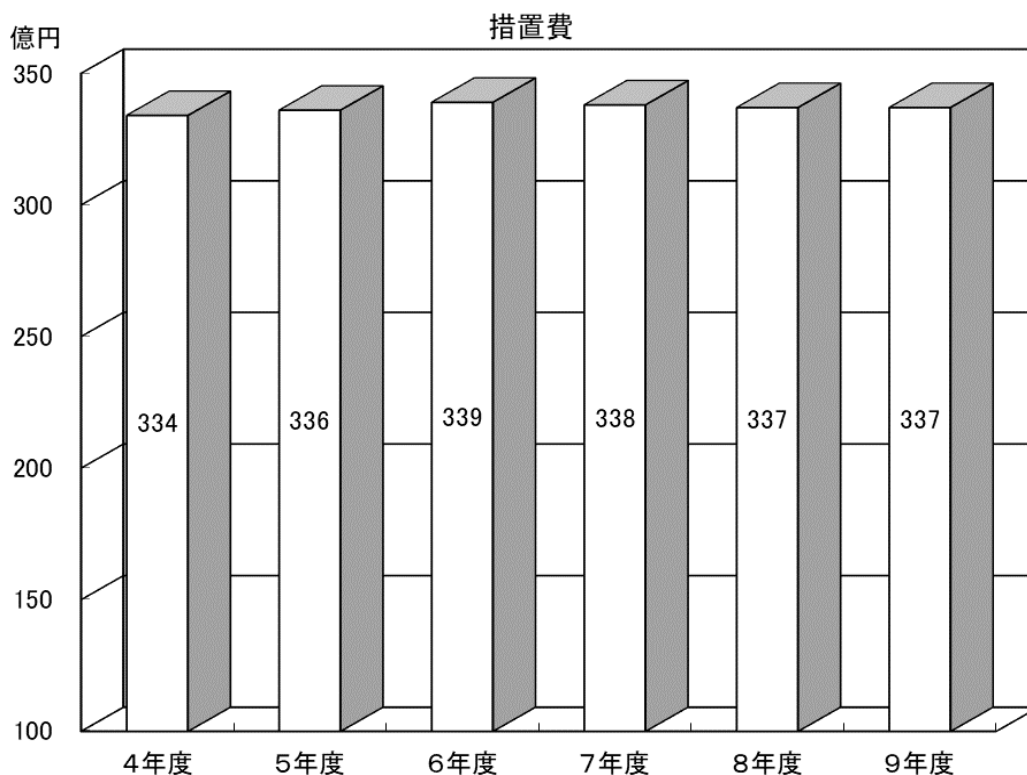
①人件費

退職手当による年度ごとの増減はあるものの、人件費全体としては、減少傾向で推移すると見込んでいます。



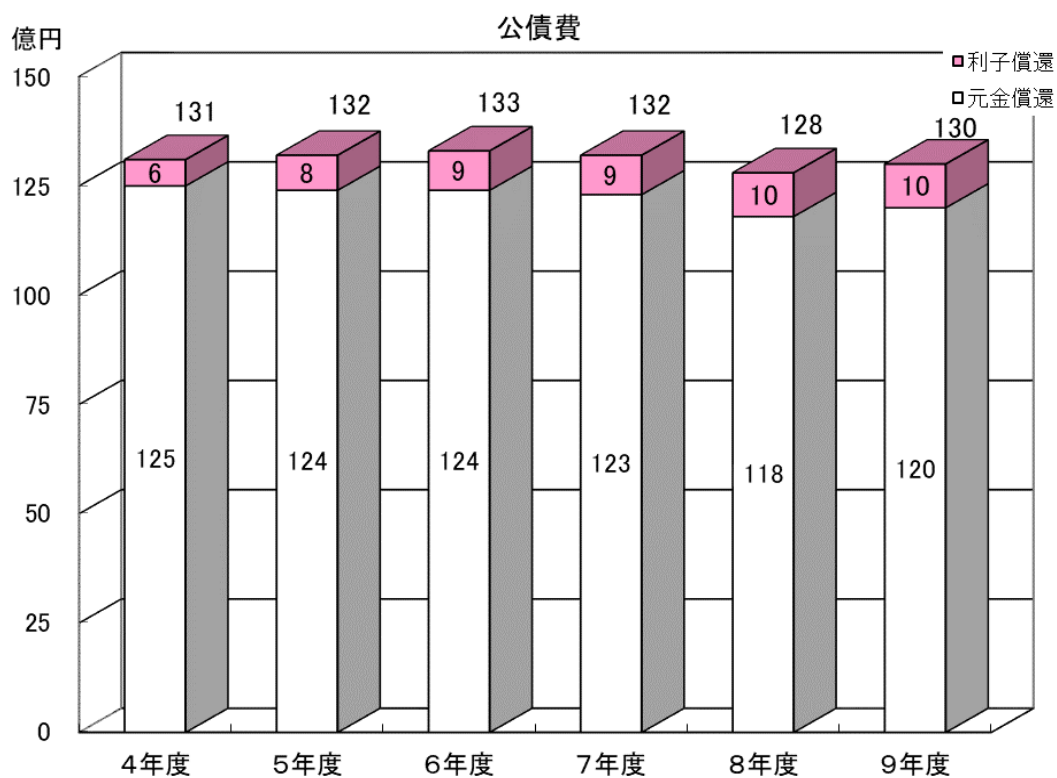
②措置費

障がい者保護費の増加を見込むものの、子どもの数の減少による私立保育所等給付費などの減少により、全体では横ばいで推移すると見込んでいます。



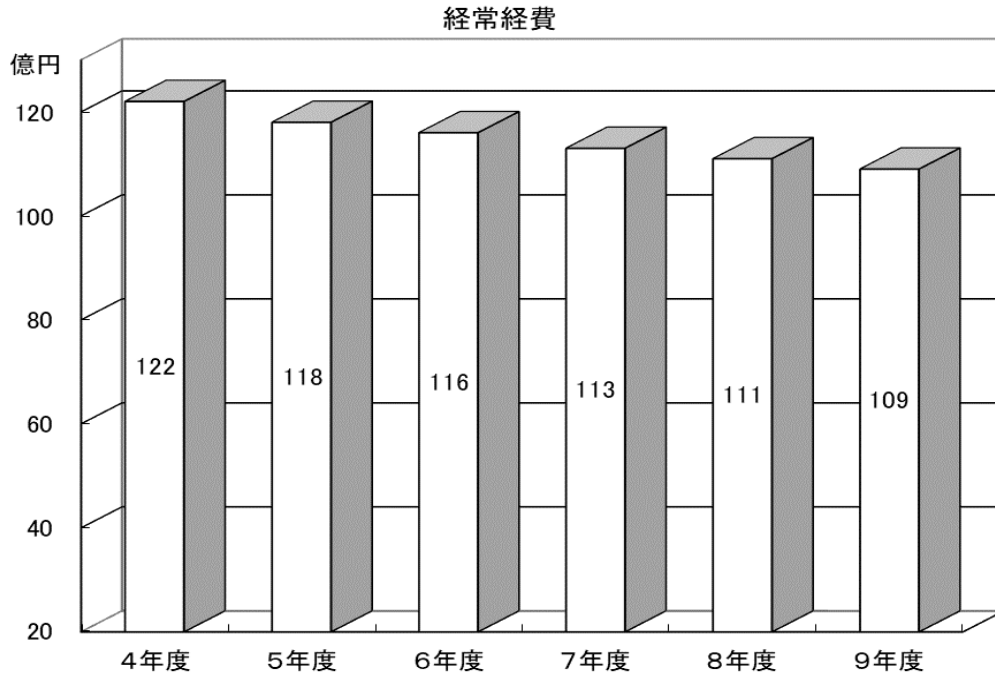
③公債費

過去の大規模事業の償還が平準化していることから、ほぼ横ばいで推移すると見込んでいます。



④ 経常経費

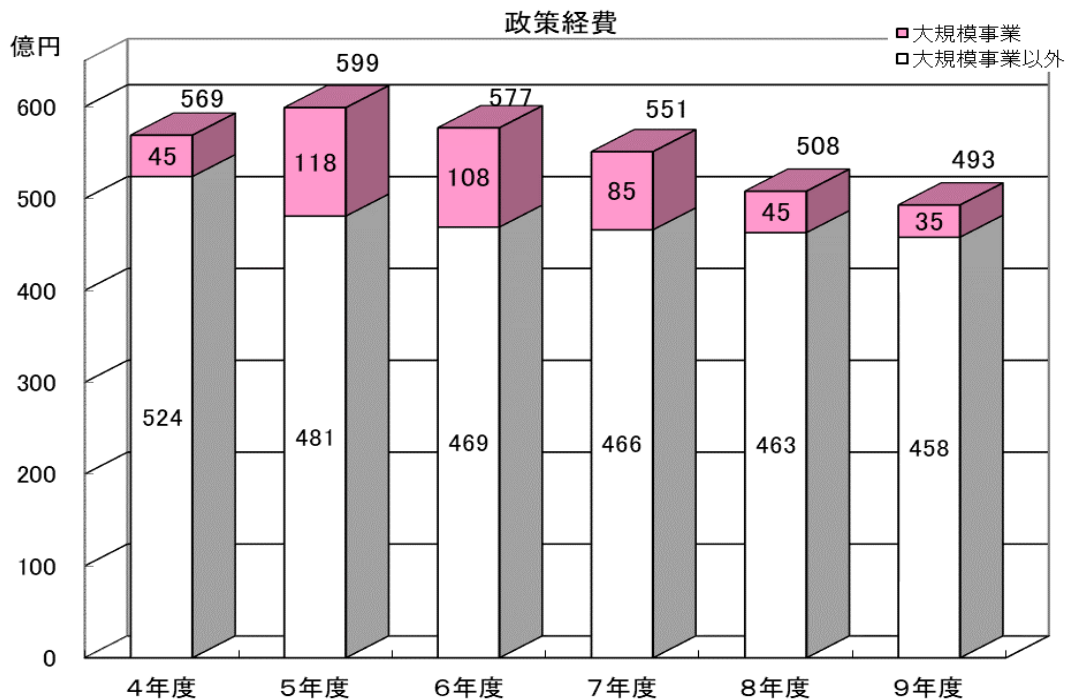
一般財源で前年度比△2.0%として見込んでいます。



⑤ 政策経費

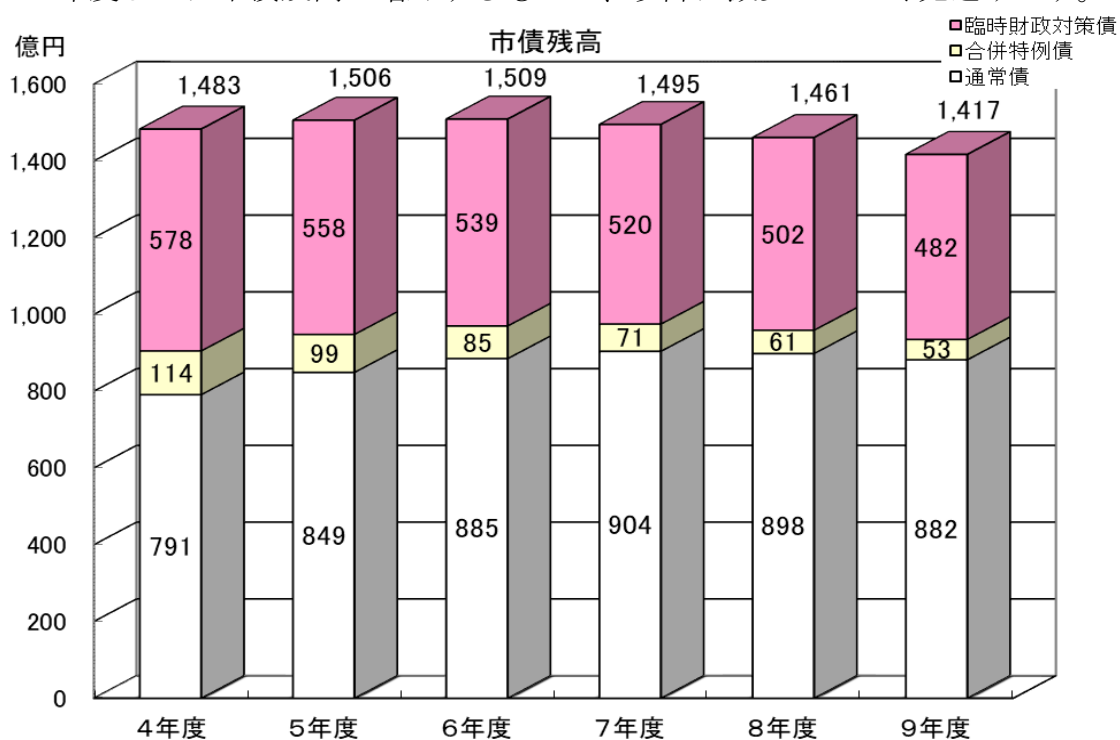
大規模事業は、古川流域治水対策事業や日新小学校増改築等事業の本格化などにより、5年度から7年度までは他の年度と比べて高い水準となっています。

大規模事業以外の政策経費は、特別会計・企業会計への繰出金等が4年度と同程度で推移すると見込んだほか、それ以外の経費は、歳入規模に見合った歳出構造を堅持するために一般財源の減少を見込んでおり、政策経費全体としては減少すると推計しています。

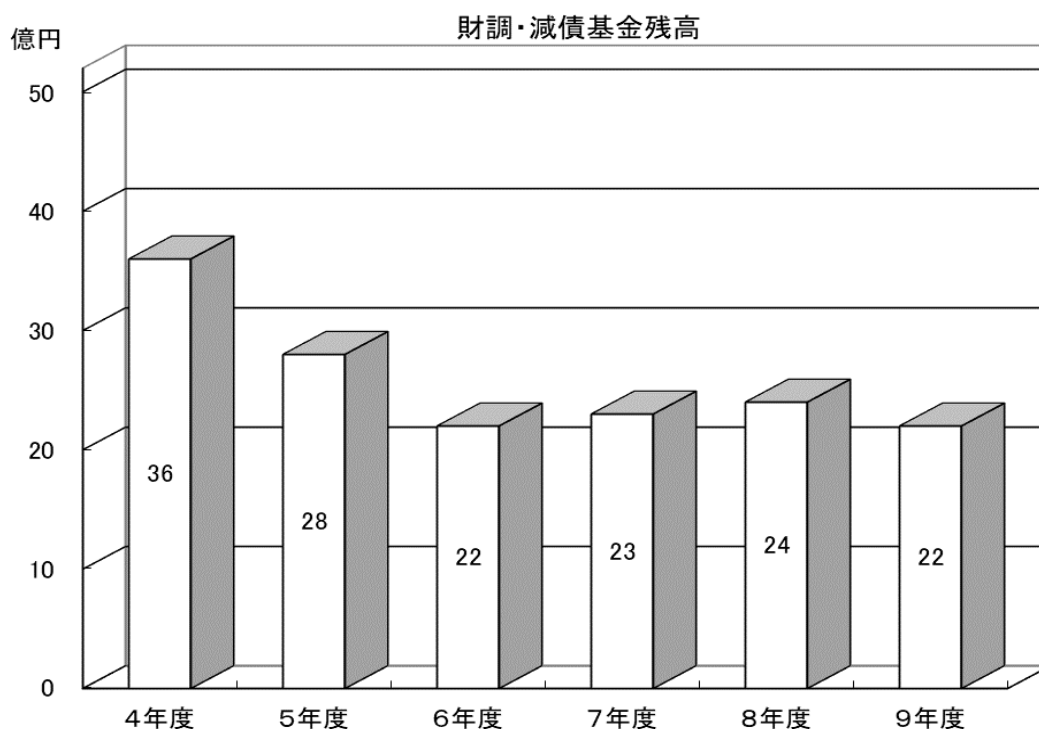


(4) 市債残高の見通し（5-9年度）

6年度までは市債残高が増加するものの、以降は減少していく見込みです。



(5) 基金残高の見通し（5-9年度）



3 今後の財政運営

毎年度の収支不足の補てんにより、主要2基金残高の回復が見込まれないことから、歳入の確保はもとより、すべての経費にわたり徹底した精査を行うなど、歳入規模に見合った歳出構造を堅持していく必要があります。その上で、市債残高の縮減や基金残高の確保を図りながら、市民サービスの向上と財政健全性の維持に努めていく必要があります。

【用語解説】

措置費

生活保護費や障がい者保護費、私立保育所等給付費、児童手当等、法令で定められた義務的な社会保障関係経費のこと。

公債費

市債の元利償還金や一時借入金の利子のこと。

経常経費

各施設の維持管理費や各課所室の事務費、各種システムの保守管理費等の経常的な経費のこと。

政策経費

大規模事業以外の政策的な経費のこと。

大規模事業

中・長期財政見通しの作成に当たり、現在、実施に向けて予算措置や構想・計画策定等がなされているもののうち事業費総額5億円以上の事業を見込んだもの。